

持株会社体制への移行のお知らせ

2015年12月15日

当社グループは、株式会社 global bridge の事業会社体制から、株式会社 global bridge HOLDINGS による持株会社体制へ移行することを下記のとおりお知らせ致します。

記

1. 持株会社体制移行の目的

- ・ 持株会社と事業会社である中核子会社との役割と責任を明確にし、経営の透明性を図ること。
- ・ 各事業会社の責任と権限において、将来的な意思決定のスピード化、経営環境に適合した順応性のある業務執行を行う。
- ・ 事業会社ごとの収益性を明確にし、最適な経営資源の配分を可能にし、企業価値の向上を目指すこと。
- ・ 将来の成長施策として、M&Aを迅速・円滑に実施する上で持株会社体制の持つ機動性を発揮し、成長のスピードを上げていくこと。

2. 持株会社体制移行後の展開

当社グループは2007年の創業以来、社会問題に特化し、2007年に保育事業、2008年に介護事業、2014年にICT事業を立ち上げ、これら3事業に、不動産関連事業、その他の事業を加えた5事業部門体制で事業展開してきました。

今回中核子会社になる株式会社 global bridge の保育事業におきましては、これまで東京、千葉、大阪での認可保育所及び小規模保育をドミナント展開し、今後も同エリアにて展開していくことで一定のシェアを築いてまいります。

さらに、同社が有する介護と保育の融合事業の特許を活用した世代間交流事業を同エリアにて展開していく計画ではありますが、介護事業者とのタイアップ事業であるため、一定の期間を要すると想定しております。

介護事業は、高齢者介護事業並びに障害者介護事業を展開しております。

今後も保育事業と同じエリアをマーケットとして捉え、コンスタントに展開していく計画です。

また、本介護事業においては、直営保育事業との併設も実施しており、可能な限り同じ敷地内、同じ建物内で展開することで、投資額と固定費の抑制に努め、単独事業モデルよりも早期の営業黒字化の達成に向けて、さらに事業の収益性を高めます。

同じく、中核子会社になる株式会社 social solutions の ICT 事業（今回株式会社 global bridge より事業移管）におきましては、2014 年にリリースした Child Care System(以下、CCS)を全国の保育所への導入を加速していきます。

CCS は、現在全国の保育園に公立私立を問わず 100 ヶ所以上導入・ご活用いただいている状況で、その導入数は今後も上昇し続けていくと予想しています。

今後、全国約 5 万ヶ所の保育所に向けた導入に向けて、さらなる機能の充実を目指してまいります。

事業者向けクラウドサービスと並行して、2016 年には、利用者向けのクラウドサービスの開発とリリースも予定しており、事業者と利用者の双方のさらなる充実を目指してまいります。

3. 持株会社及び事業会社の概要

会社名	株式会社 global bridge HOLDINGS	株式会社 global bridge	株式会社 social solutions
事業形態	持株会社	事業会社	
設立	2015 年 11 月	2009 年 1 月	2015 年 12 月
資本金	100,000,000 円	100,000,000 円	10,000,000 円
本店所在地	東京都墨田区亀沢四丁目 5 番 4 号		
代表者	貞松 成		
拠点	東京	東京、大阪	東京
主な事業	グループ経営戦略の立案	保育事業、介護事業	I C T 事業

4. 移行完了日 2015 年 12 月 15 日

【本件に関するお問い合わせ】

会社名 株式会社 global bridge HOLDINGS
 役職・氏名 経営戦略室 三村 武史
 電話 03-6284-1607